

不登校対応の現状と課題について

令和5年7月19日

いじめ・不登校総合対策センター

<現状>

本県における小・中学校の不登校児童生徒数は全国と同様に増加傾向にある。そこで、不登校児童生徒個々の要因・背景の見立てに基づく適切な支援を行っていくことが必要であり、その要因・背景として、社会全体の学校復帰に対する意識が変わってきていることも考えられるが、個別の聞き取りの中から、学習活動を含めた学校生活の困難さや人とのコミュニケーションの苦手さを感じている児童生徒が一定数存在することがわかった。

○鳥取県及び全国の不登校の状況

小学校 (人)

区分	不登校児童数		
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
平成29年度	165	0.56	0.54
平成30年度	230	0.78	0.70
令和元年度	271	0.94	0.83
令和2年度	343	1.19	1.00
令和3年度	400	1.40	1.30

中学校 (人)

区分	不登校生徒数		
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
平成29年度	481	3.10	3.25
平成30年度	502	3.29	3.65
令和元年度	554	3.70	3.94
令和2年度	555	3.75	4.09
令和3年度	653	4.48	5.00

高等学校 (人)

区分	不登校生徒数		
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
平成29年度	289	1.90	1.51
平成30年度	264	1.76	1.63
令和元年度	217	1.47	1.58
令和2年度	238	1.64	1.39
令和3年度	283	1.98	1.69

小・中・高合計 (人)

区分	不登校生徒数		
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
平成29年度	935	1.55	1.46
平成30年度	996	1.67	1.67
令和元年度	1042	1.78	1.80
令和2年度	1136	1.95	1.89
令和3年度	1336	2.32	2.35

文部科学省：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（平成29年～令和3年度）

<本県における不登校支援の方向性>

不登校児童生徒の要因・背景を見立て、個々に応じた適切な支援や居場所づくりを行う。

<これまでの取組>

【個々の要因・背景の見立てに基づいた支援】

○学校の魅力アップ事業において、外部専門家を招聘し、県教育委員会と市町村教育委員会が協働しながら、個々の学校における課題や支援に係ることについて協議し、課題の把握と必要な支援について検討するとともに、市町村アドバイザーを派遣し、学校や市町村教育委員会に研修等を行っている。

【児童生徒の居場所づくり】

○校内サポート教室の設置やICT等を活用した不登校児童生徒への自宅学習支援などモデル的な事業を行い、成果と課題を把握して校長会等で周知している。
○県教育支援センター「ハートフルスペース」を県内3か所に設置し、義務教育修了後から20歳くらいまでの引きこもりの心配がある青少年を対象に社会参加・自立に向けて支援を行っている。

<課題>

○不登校の未然防止としての魅力ある学校・学級づくりに向けた組織的な取組を県、市町村、学校が連携して進めていく必要がある。
○不登校となった児童生徒の居場所づくりや学びの継続など、個々に応じた支援を充実させる必要がある。
○不登校児童生徒の要因・背景の見立てや児童生徒理解に基づいた適切な支援を早期に行うことの重要性について教職員の意識を高めていく必要がある。
○家庭・保護者の困り感や児童生徒が抱える課題に対し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携した支援の更なる充実を図る必要がある。

〔児童生徒の状況別支援〕

児童生徒の状況		居場所・学びの場所 学びの方法	実施 主体	学びの姿や支援内容等
学校に通っている	④登校や教室での学びに苦しさを感じているがクラスで過ごしている	通常学級・特別支援学級	市町村	・学級担任等が、学級内で座席の工夫や声掛け等による支援を行う
	⑤学校には登校できるが教室に入れない(集団にしんどさがあるなど)	相談室・保健室	市町村	・児童生徒が、自習や担任から与えられた課題を行う(クールダウンや休息等も含む)
校内サポート教室(県事業) ＜県内10中学校(令和5年度)＞		県 市町村	・個々の生徒のペースで学校生活を送れるよう支援員が、困り感や特徴に応じた支援を行う ※学習支援、教育相談、保護者相談 ※特別非常勤講師等による体験活動 ※オンラインによる遠隔授業	
学校に通っていない	⑥自宅を出られるが登校できない(集団にしんどさがあるなど)	教育支援センター ＜市町村設置:県内11か所＞	市町村	・児童生徒が、個々のペースで自習、少人数の友達と関わりながら学ぶ ※出席扱いが認められる
		フリースクール ＜民間施設:県が補助金を交付している施設は県内4か所＞	民間	・施設の指導員等が、学習支援を中心に行う ※出席扱いとなる場合もある(補助金交付対象の施設の場合)
	⑦自宅を出ることができない	自宅学習支援事業(県事業) ＜小・中・高校生 30人枠(令和5年度)＞	県	・自宅学習支援員が、オンライン学習教材を使って学習支援や心的サポートを行う(オンラインでのメッセージや家庭訪問等) ※出席扱いとなる場合もある
未然防止及び児童生徒の困り感の早期発見		きもちメーター(県事業) ＜県内小中高特 14校程度(令和5年度)＞	県	・児童生徒端末からその日の体調や気分等を回答するだけで教職員はクラス全員の状況を把握でき、早期発見・早期支援に繋げることができる。

学習端末を活用した不登校未然防止対策事業（きもちメーター）

1 目的・概要

GIGAスクール構想で整備された児童生徒端末から日々入力される各種教育データを効果的に活用することで、児童生徒の心情の変化や自己肯定感等を把握するとともに、早期に児童生徒理解に基づく適切な支援を行い、不登校の未然防止につなげる環境の構築と学校現場でのテスト運用による効果測定を行い、教育の質的向上に向けた今後の学校教育環境整備に資するモデルを構築する。

2 背景と見込まれる効果

＜背景＞

- ・不登校増加の（時間を要する）課題と教職員の働き方改革（業務の効率化）の相反する課題
- ・1人1台端末を活用して児童生徒の声をデータとして客観的に把握する必要性（文科省方針）

＜見込まれる効果＞

- ・児童生徒の心と体の健康観察データを可視化し、多角的な視点で集団・個人の状況を把握
- ・蓄積データに基づいて不登校傾向の早期発見・早期対応が可能（不調の兆し段階での対応）
- ・様々な事情で登校できない児童生徒の状況把握（支援範囲の拡大）
- ・質的、量的な教職員の業務負担軽減（働き方改革）

3 事業の主な内容

- ・モデル校設置：小（9）・中（3）・高（2） 計14校程度
- ・先行運用県の学習支援プラットフォームを鳥取県用にカスタマイズ
- ・プロジェクトチーム（外部有識者等を含む）で効果検証・改善提案
- ・先進県の学校での活用など、先進地域視察（指導主事）
- ・プラットフォーム活用の教育フォーラム開催（研究者の講演）
- ・学習サイトのプロトタイプ構築

4 きもちメーターのアンケート：抜粋（令和4年度モデル校3校の児童生徒及び教職員）

【教職員】

○きもちメーターは児童生徒の状況を把握することに役立ちますか？

そう思う：64.7% まあまあそう思う：35.3%

- ・教員にはあえて直接伝えてこない些細なことでも伝えてくる
- ・入力したデータがリアルタイムでわかる ・意外と本音を書いている
- ・日々の刻々とした気持ちの変化が見て取れる ・健康観察より深堀できるツール
- ・体調と気分がアイコンでわかったり、プロットで分布がすぐにわかたりする
- ・教職員全体で共有できたり、管理職が出張先からでも確認できる

【児童生徒】

○今朝の気分を伝えることについてどう思いますか

（小）：とてもよい43.5% まあまあよい54.3% あまりよくない2.2%

（中）：とてもよい37.8% まあまあよい48.0% あまりよくない11.2% 全くよくない2.0%

- ・朝言いつらいことを伝えやすい ・人に話したくない事情もある
- ・気分を知ってもらえるから ・先生は気分を知ることによってそれなりの対応をしてくれるから

【考察】

- ・教職員は、児童生徒のコメントから心情を把握したり、教職員全体で即時に画面で共有できたりすることにツールの有効性を感じている。
- ・児童生徒は、自分の気持ちを伝えることのハードルが下がること、先生に気持ちを分かってもらえることに肯定的である。
- ・気持ちを知られたくない。気持ちを伝えることに意味がないと感じている児童生徒は、小学校よりも中学校のほうが多い。

